

### Ⅲ. ソロモン諸島における調査

#### 第1 ソロモン諸島の概況

(基本データ)

面積：2万8,900平方キロメートル（岩手県の約2倍）

人口：583,591人（2015年、世界銀行）

首都：ホニアラ

民族：メラネシア系（約94%）、その他ポリネシア系、ミクロネシア系、ヨーロッパ系、中国系

言語：英語（公用語）の他、ピジン英語（共通語）を使用

宗教：キリスト教（95%以上）

略史：1568年 スペイン人メンダナ、サンタ・イザベル島に来航

1893年 英国、南ソロモン諸島領有を宣言

1900年 英国、独より北ソロモン諸島を取得

1942年 日本軍、ソロモン諸島を一時占有

1943年 激戦の末（戦死者約2万人）米軍に奪取され、日本軍撤退（1950年まで米軍が駐留）

1976年 「ソロモン諸島」として自治政府樹立

1978年7月7日 英国から独立

政体：立憲君主制

議会：一院制（議員数50名、任期4年）

GDP：11.56億米ドル（2015年、世界銀行）

一人当たりGNI：1,940米ドル（2015年、世界銀行）

経済成長率：3.3%（2015年、世界銀行）

在留邦人数：85名（2016年10月現在）

#### 1. 内政

1997年8月の総選挙の結果、ウルファアル自由党党首を首相とする連合内閣が結成されたが、1998年末より首都ホニアラがあるガダルカナル島において先住民ガダルカナル人と移民マライタ人との間で部族対立が激しくなり、2000年6月、マライタ人武装勢力による同首相拘束事件が発生し、同首相は辞任に追い込まれた。7月にはソガバレ政権が発足し、10月にはソロモン政府、ガダルカナル、マライタ両武装勢力代表の3者間で和平協定が結ばれた。

2001年12月、国際選挙監視団が監視する中、総選挙が実施され、ケマケザ政権が発足。同首相は、法秩序の回復と財政再建に取り組んだが、その後も事態は深刻化し、自力では解決できないと判断して、2003年4月にオーストラリアに支援を求めた。7月、オースト

ラリア、ニュージーランドが主導し太平洋諸島フォーラム（P I F）加盟国の警察・軍隊からなるソロモン地域支援ミッション（R A M S I）が、ソロモンの法と秩序回復のために派遣されて以来、著しく治安が改善された。2006年4月、国際選挙監視団が監視する中、総選挙が平和裏に実施された。しかし、首相指名選挙でリニ氏が首相に選出後、首都ホニアラ市で騒擾が発生し、ソロモン政府は、同騒擾沈静化のため、P I F 諸国へ支援を要請。オーストラリア、ニュージーランド主導で軍・警察要員がR A M S I へ増派された。その後、リニ首相は辞任。R A M S I が監視する中、首相指名再選挙が行われ、5月にソガバレ政権が発足した。

ソガバレ政権は少数5政党による連立政権であったが、同首相の政治運営に対する与野党からの不満等が高まり、2007年11月、総督に対し、首相辞任要請が提起され、12月同首相に対する内閣不信任案が可決された。その後行われた首相指名選挙で、野党統一候補として立候補したシクア前教育相が首相に任命された。

2010年8月、国際選挙監視団が監視する中、総選挙が平和裏に実施され、フィリップ政権が発足した。我が国は、同総選挙に人的及び資金的貢献を行った。

2011年11月、不信任決議動議が議会に提出されたことを受けたフィリップ首相の辞任により、リロ政権が誕生。

2014年11月、任期満了に伴う総選挙の結果、前政権時代の野党有力者であり、過去2回の首相経験を持つソガバレ氏が再度首相に就任した。

2017年10月、ソガバレ首相の政治運営に対する不満が再度高まり、約20名の国会議員が与党を離脱。11月に同首相に対する不信任案が採択され、議会が閉会された。他方、新首相を決定する投票では、ソガバレ政権を継承するハウエニプウェラ元財相が選出され、ソガバレ前首相は副首相兼財相に就任した。

なお、2017年6月にR A M S I が完全撤退している。

## 2. 外交

P I F 等地域協力機構に積極的に参加しているほか、英国、オーストラリア等英連邦諸国及び近隣諸国との友好関係を推進している。また、台湾との外交関係がある。

## 3. 経済

ソロモン中央銀行が発表した2015年度レポートによると、林業、製造業、卸売・小売業、建設業の活性化がプラス成長の主な要因である一方、漁業・農業は商品価格の下落により大きな打撃を受け、鉱業も依然低調であったが、政府・ドナーによる公共支出が経済成長に貢献したと分析されている。

## 4. 日本・ソロモン諸島関係

### （1）政治関係

1978年7月7日 ソロモン独立と同時に同国を国家承認

- 1980年2月 在ソロモン兼勤駐在官事務所を開設。在パプアニューギニア大使館が兼轄
- 1980年11月 臨時代理大使がホニアラ常駐
- 1990年3月 在京ソロモン名誉領事館を開設
- 2016年1月 在ソロモン兼勤駐在官事務所を大使館に格上げ
- 2016年4月 特命全権大使がホニアラ常駐

ソロモン諸島からは、3年に1度開催される「太平洋・島サミット」への出席などで、首相や主要閣僚が多く来日している。

## (2) 経済関係

### ・貿易額（2016年度、財務省貿易統計）

ソロモンへの輸出 22.9億円

ソロモンからの輸入 5.6億円

(出所) 外務省資料等より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 対ソロモン諸島ODAの意義

ソロモンは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。

ソロモンでは、1998年末頃から部族対立が激化し、治安が急激に悪化した。2003年のソロモン諸島地域支援ミッション（RAMS I）受け入れ以降、治安は劇的に回復した。他ドナー国・機関と協調して同国の平和と復興を支援し、地域の安定に貢献することは、国際協力を重視する我が国の姿勢に合致するものである。

同国政府がまとめた国家開発戦略（2011－2020）では、部族対立の要因の一つに地域経済格差があるとして、経済成長による貧困削減と格差是正を目標の一つに掲げているが、運輸交通、水道、電力、通信等、基幹経済・社会インフラ整備の遅れが経済活動・産業振興を推進する上で大きな障害になっている。また、教育、生活習慣病を始めとする非感染性疾患（NCD）対策を含む保健医療などの社会サービスの水準が低いことや、鉱物、木材などの天然資源開発による自然環境破壊、都市部への人口流入による生活環境の悪化も問題となっている。さらに、サイクロンや洪水、地震・津波などの自然災害が多発する地域でもあることから、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は、我が国との間に漁業協定を有していることから、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係が深い。また、同国は、独立以来、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

### 2. ODAの基本方針

2012年12月に策定されたソロモン諸島に対する「国別援助方針」では、援助の基本方針（大目標）として、「社会・経済基盤の強化を通じた持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」が掲げられている。

我が国は、ソロモンの国家開発戦略、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化を始めとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

なお、我が国は、ソロモンにおける援助協調の促進を目的とした「教育分野パートナーシップ枠組み文書」（2009年10月）及び「保健分野パートナーシップ・アレンジメント」（2009年5月）への署名を行っている。

### 3. 重点分野

ソロモン諸島に対する支援の重点分野は、以下のとおりである。

#### （1）脆弱性の克服

紛争後の再建を助長し、持続的な経済成長を促進するため、生活基盤・経済活動に必須な運輸・交通、電力・エネルギー、水供給など、基幹経済・社会インフラの整備・維持管理への支援に重点を置くとともに、同国の主要産業である農林水産業分野を中心に地方産業振興に資する支援を行う。また、産業の振興・推進に必要な人材の育成支援も併せて行う。

また、保健医療・衛生施設の改善、感染症・NCDに関する保健医療従事者の育成、公衆衛生啓発活動等、地域医療サービスの質の向上についての支援を行うとともに、教育分野では基礎教育に重点を置き、学校現場における教育の質の向上と教育施設改善に対する支援を行う。

## (2) 環境・気候変動

気候変動の影響や自然災害に対する脆弱性克服のため、気候変動対策や災害対策への支援に重点を置く。また、都市部における廃棄物管理や関連する法整備等の能力強化を支援する。

## 4. 援助実績

日本はソロモンに対し、独立前の1977年から経済協力を実施している。1998年末から激化した部族間対立による治安悪化に伴い、二国間援助を一時停止したが、抗争が終結した2004年に再開した。2015年度までの累計援助額は、無償資金協力278.74億円、技術協力110.90億円となっている。このうち、技術協力については、2017年7月現在で、青年海外協力隊員25名及びシニア海外ボランティア8名が派遣されている。

### 我が国の対ソロモン形態別援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011	-	19.85	3.39
2012	-	0.52	4.32
2013	-	1.10	5.07
2014	-	7.93	3.91
2015	-	27.98	4.22
累計	-	278.74	110.90

(注) 年度の区分及び金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度のJICA経費実績ベースによる。

(出所) 外務省資料より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. ホニアラ港（無償資金協力）

##### （1）事業の背景

ソロモンの主要港は国内に8か所あるが、国際貨物に関しては首都に位置するホニアラ港が中心的な役割を果たしている。同国では1990年代の後半から部族紛争が発生し、一時期ホニアラ港における貨物取扱量が大きく低下したが、2003年の紛争終結以降、経済の回復により同取扱量は急増した。今後もパーム油や鉱物資源などを中心に輸出産品が増加すると見込まれており、同国の経済発展のためには、同港の貨物取扱能力の向上は、喫緊の課題の一つとなっている。

また、同港においては、コンテナ船の劇的な増加によって滞船時間が増加していること、係留船舶に対して岸壁延長が短いため荷役効率が低くなっていること、入港船舶の船型に対して水域が過小であるため入港してくる大型船と近辺に係留している小型船の双方の危険性が高まってきていることなどから、ソロモンの物流の要としての役割を果たしきれない状況にある。

##### （2）事業の概要

ホニアラ港施設改善事業は、ホニアラ港において港湾施設を改修・増強することにより、効果的かつ効率的な港湾運営及び荷役作業の実現を図り、もって貨物の円滑な輸出入を促進し、ソロモンの経済発展に寄与するものである。

実施機関：ソロモン諸島港湾公社

E/N額：26.81億円

E/N・G/A署名日：2014年5月20日（2016年6月完工）

コンサルタント：(株)エコー

施工業者：共同企業体 東亜建設工業(株)・北野建設(株)

協力内容：国際埠頭整備（岸壁150m、護岸155m、浚渫・埋立65,580立方メートル、係留ドルフィン2基）、コンテナヤード整備（6,700 m<sup>2</sup>）、付帯施設（給水施設、埠頭照明施設、ビーコン、防舷材、係船柱、車止め）

##### （3）視察の概要

派遣団は、港湾公社総裁から説明を聴取するとともに、埠頭等の港湾施設を視察した。

##### <説明概要>

2016年9月、日本政府、JICAを通じて新しい港湾を援助していただきお礼申し上げます。この港湾施設が完成してから1年の間に、港湾公社の貨物をさばく能力が大幅に向上した。埠頭の完成により船舶の寄港時間が短縮され、取扱量が飛躍的に向上し、その結果、港湾の混雑が80%以上解消できた。

以前の港は大変混雑しており、同港が大洋州において重要な役割を担うという意識は全くなかった。現在では、荷さばき能力の向上によって効率的な物流が可能となり、パプアニューギニアやフィジーに対する取扱量が増加している。一度に2隻の船舶を係留することができる。このように貨物の処理能力が飛躍的に向上しており、改めて感謝申し上げる。



(写真) 日本の支援を示すプレートとともに

今後できる限り自分たちで、港湾を管理・運営していくつもりである。管理・運営する能力を向上させるために、改善システム等を活用した管理・運営能力の向上支援を J I C A に要請しているので、検討していただきたい。

#### <質疑応答>

(Q) 岸壁の水深はどのくらいあるのか。

(A) 水深 11 メートルで対応している。以前の港は、ADB (アジア開発銀行) により 1980 年代に建設されたもので、かろうじて 1 隻が係留できる程度であった。また従来、大型船は沖合で待機し、そこから小型船で貨物を運搬する形であったが、今では直に接岸し荷下ろしができるようになっている。

(Q) どの程度の規模の船舶が寄港できるのか。

(A) 岸壁は 150 メートルであるが、最大で全長 300 メートル、3 万トン級の大型船が寄港できるようになった。乗客 2,000 人以上の大型クルーズ船も寄港できるので、観光産業にも貢献できるのではないかと思います。

(Q) 港湾の使い勝手はいかがか。

(A) ローラー船と呼ばれる自動車を専門に運搬する貨物船が寄港できるようになったので、日本からの自動車の輸入も効率的に行うことができる。荷下ろしがスムーズになり、滞船時間が非常に短くなった。1 年に 2,000 台以上の自動車を日本から輸入している。

(Q) どの国から輸入される貨物が多いのか。

(A) 中国、インドからの貨物が多い。また、ヨーロッパからの貨物は、シンガポールを経由して輸入される。オーストラリア、ニュージーランドからも輸入される。

(Q) 付帯施設についてはいかがか。

(A) 照明装置等も援助していただいたので、夜間作業を行う際に非常に使い勝手がよい。また、コンテナの積下ろしに使用するクレーンは、費用対効果を考慮して固定のガントリークレーンではなく、可動クレーンとなっている。

## 2. ククム幹線道路（無償資金協力）

### （1）事業の背景

ホニアラ市の中心市街地とホニアラ国際空港を結ぶククム幹線道路は、4車線から成る幹線道路であるが、交通量が最も多い交差点の容量が不足していること、中心部に架かる新マタニコ橋が2車線であること、中央市場前ではバスによる駐停車が妨げになっていること、舗装の劣化等の複数の要因により円滑な交通が妨げられており、慢性的な渋滞が発生している。また、排水施設が不十分のため雨季には道路が冠水し、渋滞と舗装の劣化を助長している。歩行者のための道路横断施設もほとんどないため、交通事故の危険性も高い。

2014年4月、ホニアラが集中豪雨により被災し、旧マタニコ橋が流出、新マタニコ橋は損傷、道路も冠水するなど交通が遮断され、首都機能が麻痺した。その後旧マタニコ橋は仮復旧、新マタニコ橋も修復されたが、今後の豪雨及び渋滞解消に向けた対策が必要となっている。

### （2）事業の概要

ククム幹線道路改善事業は、ソロモンの主要道路であるククム幹線道路において、既存橋梁及び道路のハード面の改善と道路施設運用管理向上によるソフト面（安全性・利便性）の改善を行うことにより、渋滞の緩和及び交通の安全性強化等を図り、災害復旧・防災及び物流改善に寄与するものである。

実施機関：インフラ開発省

E/N額：31.88億円

E/N・G/A署名日：2015年5月26日（2018年完工予定）

コンサルタント：(株)片平エンジニアリング・インターナショナル

施工業者：共同企業体 北野建設(株)・ワールド開発工業(株)

協力内容：

【施設】新マタニコ橋改修・拡張（拡張部2車線、66m）、旧マタニコ橋架替（2車線、60m）、ククム幹線道路改修（約3.0km）、市役所前ラウンドアバウト改良及び中央市場前渋滞緩和対策（バス停改良、歩行者横断施設整備等）

【ソフトコンポーネント】中央市場前の交通管理体制構築及び交通安全啓発

### （3）視察の概要

派遣団は、インフラ開発省事務次官代理等から説明を聴取するとともに、工事中の幹線道路、新マタニコ橋を視察した。

#### <説明概要>

ククム幹線道路は、現在、慢性的な交通渋滞に悩まされており、増加する交通量と相まって非常に重大な問題になっている。2012年、幹線道路改善計画をJICAを通じて日本

政府に提出した。当時の提案内容は、市内の中央市場からホニアラ国際空港までの区間（約9キロメートル）を対象としていた。2013年、プロジェクトに関する要請が、日本政府に承認され実施されることとなったが、予算等の問題もあり整備区間は短縮された。今回のプロジェクトでは、中央市場から漁業省までの区間（3キロメートル）を対象としている。



(写真) 新マタニコ橋の拡張工事

このプロジェクトは、2016年6月から工事が実施されている。2017年8月末現在で工事は約33%進んでおり、このまま順調にいくと2018年11月末に施工完了する予定である。プロジェクト終了後も、空港までの道路延長工事など、引き続きクム幹線道路に対して支援をお願いしたい。

また、道路の再舗装を行うほか、道路排水強化のための側溝の設置、中央市場周辺の渋滞対策として、中央市場前のバス停車帯の整備、中央分離帯における横断防止柵の設置、横断地下道の改修、市役所前周辺の渋滞対策として、ラウンドアバウトの改良、渋滞が恒常的に発生する新マタニコ橋の拡幅のための橋梁の建設などを実施している。

#### <質疑応答>

(Q) 新マタニコ橋の構造はどのようなものか。

(A) 新たに建設する橋は全長66メートルに及ぶが、鉄製の上部構造とコンクリートの下部構造を一体化したインテグラル橋を採用している。従来の桁橋に比べて安価に建設することができ、維持管理費用の面でも優れている。また、橋桁の杭は、深い所で55メートルある。

(Q) 旧マタニコ橋はどのようになるのか。

(A) 少し離れた所に旧マタニコ橋があるが、2014年の集中豪雨で既存の橋が流失したため、ニュージーランドの援助で仮設橋として再建されたものである。1車線橋梁であるため、2車線橋梁に架け替えることとしている。

### 3. ラナディ廃棄物処分場（技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力）

#### (1) 事業の背景

ホニアラのラナディ廃棄物処分場に対しては、複数案件・ドナーが相互に補完しあいながら支援してきた。広域の技術協力により、廃棄物管理に係る地域戦略の策定や域内の人材育成に係る基盤整備を行い、市民提案型事業や青年海外協力隊の活動を通じて、日本の知見をいかした草の根での協力により、ソロモン国内の個別ニーズに対応している。

廃棄物処分場の改善工事は、環境・気候変動・災害対策省、保健・医療サービス省、ホ

ニアラ市役所、日本（JICA、草の根・人間の安全保障無償資金協力）、NZ AID（ニュージーランド国際開発機構）の協力で実施された。

## （２）事業の概要

①広域技術協力プロジェクト「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM）」、「同フェーズ2（J-PRISM2）」

第1フェーズでは、「福岡方式」と呼ばれる準好気性埋立方式を導入したほか、研修等を通じた人材育成を行った。第2フェーズでは、同処分場を含め、ホニアラやソロモン全体の廃棄物管理の計画、実施を支援予定である。

対象国：大洋州11か国（第1フェーズ）、9か国（第2フェーズ：第1フェーズ対象国よりキリバスとツバルを除いた国々）

相手国機関（第1フェーズ）：太平洋地域環境計画事務局（SPREP）及びソロモンを含む大洋州11か国の廃棄物管理所轄機関（ソロモン国内では、環境・気候変動・災害対策省環境保全課、保健・医療サービス省、ホニアラ市役所、ウェスタン州政府及びギゾ町役場）。

協力期間：第1フェーズは2011年2月～2016年9月。第2フェーズは2017年2月～2022年2月。

②草の根技術協力プロジェクト「New 3R（リデュース、リユース、リサイクル＋リターン）の理念を踏まえた官民協働による家庭ごみの分別収集システム構築プロジェクト」

ペットボトル回収車の導入及び同プレス機の設置を行った。

提案団体：NPO法人こども環境活動支援協会（LEAF）

実施体制：

カウンターパート：ホニアラ市

協力団体：環境保全・気象省、LEAF会員企業等

実施主体：ホニアラ市役所、地元住民、地元事業者等

対象地域：ホニアラ市

協力期間：2014年4月～2017年3月

③草の根技術協力プロジェクト「持続可能な地域づくりに向けた官民協働による環境学習推進プロジェクト」

廃棄物学習サポートセンターの設置と体験型学習プログラムの開発を行う予定である。

提案団体：NPO法人こども環境活動支援協会（LEAF）

実施体制：

カウンターパート：ホニアラ市

協力団体：環境保全・気象省環境保全部、教育省、国立ソロモン諸島大学、LEAF会員企業（日本）等

実施主体：ホニアラ市役所、ホニアラ市官民協働会議、学校等  
対象地域：ホニアラ市  
協力期間：2017年8月～2022年5月

④草の根・人間の安全保障無償資金協力「ラナディ廃棄物処分場管理・研修センター建設計画」

ラナディ廃棄物処分場の敷地内に、事務所兼研修センター及びフェンスを建設した。  
2014年11月契約締結、ホニアラ市役所に対し約830万円を供与。

### （3）視察の概要

派遣団は、ホニアラ市主席衛生検査官等から説明を聴取するとともに、事務所兼研修センター、ペットボトル保管庫及びプレス機等の処分場施設を視察した。

#### ＜説明概要＞

廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM）は、2011年から実施されている広域プロジェクトである。主な目的は、ラナディ処分場の廃棄物軽減にある。以前の処分場では悪臭やハエが発生しており、大変劣悪な状況であった。プロジェクトにより処分場の改善に着手し、2012年に福岡方式と呼ばれる準好気性埋立方式を導入した。現在は、メタンガスの発生が大幅に抑制され、悪臭の発生も非常に低減した。また、ハエも以前と比べて激減している。

ラナディ処分場はホニアラで唯一の廃棄物処分場であり、現在、あらゆる種類のごみを受け入れざるをえない状態である。9人の職員が働いており、プラスチック、ペットボトル、再利用可能な金属スクラップ等の処分を引き受けている。また、事務所兼研修センター等が建設され、近隣の小学校からの見学や他の自治体からの見学者を受け入れている。その他、ペットボトルのプレス機とその保管庫が敷地内に設置された。さらに、2017年、住友金属鉱山会社による社会貢献事業の一環として、野菜、果物等の生ごみをミンチ状にする粉砕機が設置された。

処分場が直面している課題としては、まず敷地が非常に狭いことがある。400ヘクタールしかない処分場に、1日50トンのごみが運び込まれている。福岡方式の処分場では、定期的にごみの上に土をかぶせる必要があり、建築現場から搬出される土砂等を利用しては、十分な土壌の入手が困難である。また、処分場全体を管理していく上で、ブルドーザー1台、ホイールローダー1台では不十分であり、これら必要な資機材の不足も大きな問題である。なお、処分場から浸出する汚水は調整池に貯められるが、その処理も必要となっている。

ホニアラにはリサイクル業者が数社あるが、引き取るのはアルミ缶やステンレス等の金属類など市場価値があるものに限定されている。ごみ処理の問題では、様々な関係者との連携・強化が必要である。政府関係者だけでなく、NGOや民間セクターとの連携が一層必要となる。

<質疑応答>

- (Q) プレス機で圧縮したペットボトルはどのように処分するのか。
- (A) 圧縮後のペットボトルをブロックにして保管庫に保存しているが、再利用するために他国へ輸出したいと考える。流通ルートが確立していないので、J-PRISMで検討したい。
- (Q) ごみの分別は行われているのか。
- (A) コミュニティ単位で分別収集しているところはいくつかあるが、一般家庭でのごみの分別はほとんど行われていない。再利用できるものは、業者が引き取っている。



(写真) ペットボトルプレス機



(写真) パイナップルの葉を粉砕

## 第4 意見交換の概要

### 1. カバイ総督

(総督) 議員団の訪問は、意義深いものと認識している。1978年の独立以降、日本から受けている支援に対して深くお礼申し上げる。日本は、継続してソロモンの友人であり続けている。ソロモンは様々な国から支援を受けているが、1978年の国交樹立以降、日本は主要な支援国の一つである。インフラ、教育など様々な分野に支援をいただいている。

日本が第2次世界大戦を戦ったことは事実であり、日本及び連合国双方に多くの犠牲者が出たことに思いを新たにしている。ソロモンは、日米両国に対して友好的な関係を築いてきた。戦争から75年が経過し、先日オーストラリア政府の招きでソロモン海戦の慰霊行事に参加するとともに献花を行った。その近くで、日本軍に沈められた戦艦キャンベラがあったところである。同様に日本軍の艦船も沈没したので、この時、日本にも思いを馳せていた。この歴史を顧みながら、今は友好関係を築いている。そして、病院、橋、道路など極めて質の高いインフラ支援をいただいております、大変感謝している。

日本はソロモンにとって特別な国であり、支援の質の高さでは一番であるということをご一般国民も理解している。観光については、ソロモンは高い潜在性を有しているが、まだ多くの課題が残っている。自国の資源を有効に活用しながら、観光開発により国民の生活水準を向上していくには、まだ時間がかかると思う。日本を含め多くの国々からの支援を、まだ必要としている状態である。

(派遣団) 日本人は、確かな技術で心をこめて丁寧に物を作るということをいつも大切にしている。また、2016年の熊本地震では大きな被害を受けた。2018年の太平洋・島サミットは福島で開催されるので、地震、津波等の災害対策や災害予防についても協力していかなければと感じている。

(派遣団) 熊本は大きな被害に遭ったが、その後復興していく様子も見たいと思う。

(派遣団) ソロモンには、多くの日本人ボランティアが活躍している。こうした活動を通じて、今後もソロモンとの絆を深める重要な機会になっていくと思う。

(総督) 以前、日本人ボランティアの人たちとスポーツを楽しんだことがあり、よい思い出である。

(派遣団) 総督は裁判官を務められ、法律面で苦勞されたのではないかと。

(総督) 1998年から2003年までは国内紛争が続き、多くの犠牲者が出た。ソロモンは国連に支援を要請したが、支援は受けられず、代わりにオーストラリア、ニュージーランドを始め大洋州諸島フォーラムの国々で構成されるRAMS I (ソロモン地域支援ミッション) が派遣された。RAMS Iは2003年から駐留していたが、2017年6月に撤退した。駐留時には、国の法秩序を再建することができた。支援では、オースト

ラリアが支出のほとんどを賄い、その額は20億オーストラリアドル以上に及んだ。また、他にも日本や台湾などからも多くの支援を受けた。

(派遣団) 本日午後に道路改善工事を視察するが、道路が発達し観光も含めた人の交流が進む中で、協力できればと思う。

(派遣団) 紛争で手足を失った人に対して、義手や義足などの面で貢献できるのではないか。

(総督) 国内で手足を失った人はいるが、主に交通事故等によるものである。義手・義足があれば、大変役立つと思う。こうした義手・義足を製作する施設は、ソロモンにはない。

(派遣団) 総督は、何回日本へ行ったことがあるのか。

(総督) 1972年に日本の大洋漁業との合弁企業ソロモンタイヨー社が設立されたが、同社の役員として何回か日本を訪れた。年に3回開催される役員会議のうち、1回は必ず日本で開催する規則になっていたためである、その後、大洋漁業は事業から撤退したので、現在はソロモンのソルツナ社が事業を引き継いでいる。

(派遣団) 漁業の振興も重要な課題である。ソロモンには水産資源が豊富にあるので、漁業分野などでも協力できればと思う。

(総督) 漁業は、ソロモンで主要な産業の一つである。周辺海域ではマグロとカツオが豊富に捕れる。ソロモンは、米国、太平洋諸国と漁業協定を締結しており、周辺海域における漁船の操業を許可している。協定に基づく入漁料が、自国の大きな収入源になっている。



(写真) カブイ総督との意見交換を終えて

## 2. マエランガ副首相

(副首相) 本日、ソガバレ首相はサモアで行われているPIF会合に出席しており、首相に代わり歓迎申し上げます。日本とソロモンは、長い間友好関係にある。我が国は多大な恩恵を受けており、感謝している。引き続き、良好な関係を強化していきたい。今進行している主要なプロジェクトの一つが、首都を貫くクム幹線道路改善事業であり、市民一同完成を楽しみにしている。JICAによる様々なプロジェクトが、今まさに進行中である。

(派遣団) 昨日、アウステン山・日本平和慰霊公苑を訪問し、献花を行った。ガダルカナル島の戦いから今年で75周年であるが、我が国として平和は大事であり、多くの方々に助けていただいたことに敬意を表しながら英霊に手を合わせた。公苑からの車中、

手を振る子供たちが印象に残っており、さらに友好関係を強化したいと思う。

(副首相) 今年、ガダルカナル島の戦いから 75 周年を迎える。ホニアラに平和の象徴である様々な施設が出来たことは大変な幸せであり、いつまでも記憶にとどめることができると思う。平和慰霊公苑を訪れていただき、大変うれしく思う。また、日本から派遣されているボランティアが、ソロモンで活動していることに敬意を表す。経済開発支援についても、協力いただき感謝している。今後も様々な分野について引き続き協力し、支援が必要な分野について協議を継続したいと思う。

(派遣団) 政府に対してもしっかりと報告、要請していきたい。大洋州を始め、アジア、太平洋地域の環境が充実するように、友好関係を構築していきたいと思う。



(写真) マエランガ副首相との意見交換を終えて

### 3. ソフインフラ開発大臣

(大臣) 私は、2006年に初めてインフラ開発大臣を拝命してから、3回目の大臣就任となる。国民を代表して、心から訪問を歓迎し幸せに思う。ソロモンでは、引き続きインフラ開発の需要が高い状態にある。ソロモンは、海に隔てられた国家であり、九つの州があるが、運輸上の連結性を考慮したインフラ整備が重要な課題になっている。JICAからの支援にお礼申し上げる。議員団の訪問は光栄であり、ソロモンの状況を見ていただくよい機会を提供できればと思う。

日本からの支援は、教育、医療、インフラなど様々な分野で多岐にわたっており、子供、女性、病気を患う人々、若者、高齢者など多くの人々に対して、学校、病院等を通じて多くの支援をいただいている。これらが大変重要な施設であることは言うまでもない。日本人は大変プロフェッショナルであり、ソロモンの現場で協力している者に対して様々な技術を提供してくれている。こうした協力が、今後も続いていけばと考える。日本からの支援は大変有意義であり、日本は真の友人であると認識している。日本とソロモンとの協力関係を更に深めていきたい。

(派遣団) 日本も島嶼国であるので、是非、来訪して日本の現状を見ていただきたい。昨日は、平和慰霊公苑で献花を行った。今年でガダルカナル島の戦いから 75 周年である。戦時中は多くの方々に苦勞をかけており、亡くなられた方々に心から哀悼の誠を捧げた。手を振る子供たちを車中から見て、さらに貴国との関係を強化できればと思う。

また、今後国会で政府に対して質問していくが、貴国にもサポートしていただきたい。

(大臣) 手を振る子供たちは、日本からの支援を通じて大変良質な教育を受けていると認

識している。開発分野におけるパートナーシップをさらに強化するためにも、お互いを理解していくことが大事である。ODAのサイトでは、日本のプロジェクトの素晴らしさ、人々がいかに感謝しているかということ、再発見されると確信している。また、日本の国会で活発な議論がなされることを祈念している。

市場や強靱な橋を建設していただいている。橋の建設は、首都における連結性を通じた経済発展において、非常に有意義なものである。建設には大変コストがかかるので、日本の支援がなくてはできなかつたと考える。

要望として、道路の延長工事がある。現在の道路改善事業は2018年に完成するが、漁業省から空港までをつなぐ道路と市役所からホワイトリバーに連なる道路について、改善事業の延長工事を検討していただきたい。この道路は市の経済活動全てに関わる人々が利用する幹線道路であるが、大変深刻な交通渋滞に見舞われている。渋滞の解消が、経済への貢献になると考えている。

(派遣団) 日本からの投資を促進するためには、インフラを整備する必要がある。

(大臣) そのとおり、日本から投資を呼び込むためには、インフラの整備が極めて重要である。

(派遣団) インフラの整備は、命を守るためのものでもある。2016年、熊本で大地震が発生し、大きな被害を受けた。2018年に太平洋・島サミットが福島で開催されるが、日本でも災害対策は重要であるので、津波、地震等災害に対する備えの面でも協力していきたい。



(写真) ソフインフラ開発大臣との意見交換を終えて

## 第5 JICAボランティア及び日本企業関係者等との意見交換

派遣団は、ソロモンで活動する青年海外協力隊員、シニア海外ボランティア、JICA専門家、国際機関関係者（UNDP）と懇談した。出席者から活動状況等について説明を聴取した後、ソロモンにおける防災・災害対策、理学療法治療、体育指導、疾病予防と健康推進、ガバナンスの構築等の現状と課題などについて意見交換を行った。



(写真) JICAボランティア等との懇談を終えて

また、派遣団は、日本企業関係者（キタノメンダナホテル）と懇談し、現地スタッフの育成、国内産業の振興、RAMSI撤退後の国内情勢、遺骨収集事業の取組等について意見交換を行った。



(写真) 日本企業関係者との懇談を終えて

## 第6 戦没者慰霊施設の訪問

派遣団は、ホニアラのアウステン山・日本平和慰霊公苑において献花を行った。

### <施設の概要>

日本平和慰霊公苑は、ギフ高地の麓、アウステン山に平和を祈願して建てられたソロモンの代表的な記念碑である。1980年に現在の慰霊碑が建立されたもので、日本がソロモンで建てた記念碑の中では最も規模が大きい。

当時、この場所には米軍の砲兵陣地があり、さらに道沿いに200メートルほど上がったところに米軍の迫撃砲陣地があった。毎年、8月15日には在留邦人による慰霊祭が行われている。



(写真) 日本平和慰霊公苑の慰霊碑



(写真) 献花を終えて